



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月6日

上場会社名 株式会社ニッパンレンタル 上場取引所 東
 コード番号 4669 URL <http://www.nippan-r.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 石塚 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 (氏名) 町田 典久 (TEL) 027(243)7711
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第1四半期の業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,697	2.9	100	30.1	70	34.5	39	52.7
27年12月期第1四半期	1,649	6.4	77	△62.2	52	△70.2	25	△70.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	52.34	—
27年12月期第1四半期	34.30	—

※ 当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	11,936	1,753	14.7
27年12月期	12,127	1,766	14.6

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,753百万円 27年12月期 1,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	4.5	120	16.4	60	22.4	35	98.4	46.24
通期	7,300	5.3	430	29.0	310	47.5	170	50.3	224.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期 1 Q	760,252株	27年12月期	760,252株
28年12月期 1 Q	3,432株	27年12月期	3,402株
28年12月期 1 Q	756,840株	27年12月期 1 Q	756,876株

※ 当社は、平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますので、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものとして、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前頁の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとしたアジア新興国の経済成長の鈍化や資源国の景気減速に対する警戒感などから、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の主たる需要先である建設業界を取り巻く環境は、建築工事などへの民間設備投資が堅調に推移したものの、道路工事などの公共投資が縮減傾向となったことや、工事従事者不足や原材料価格高騰などの懸念材料が継続し、厳しい環境となっております。

このような環境の中、当社は、今期より第5次中期経営計画をスタートさせ、建築工事現場や維持補修工事現場など、顧客ニーズの変化を的確に捉えるとともに、店舗や情報ネットワークを活用し、賃貸機械の最適な配置と提供を促進することで、売上の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、賃貸料収入が増加したことなどから、16億97百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億円（前年同期比30.1%増）、経常利益は70百万円（前年同期比34.5%増）、四半期純利益は39百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の変動状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて72百万円増加し、36億56百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が76百万円、売掛金が13百万円それぞれ増加、受取手形が42百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて2億63百万円減少し、82億79百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が2億55百万円、社用資産が9百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて51百万円減少し、36億89百万円となりました。主な要因といたしましては、支払手形が25百万円、短期借入金69百万円、賞与引当金42百万円それぞれ増加、未払金が89百万円、買掛金が14百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて1億26百万円減少し、64億93百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金2億69百万円増加、長期未払金が3億35百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて13百万円減少し、17億53百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が5百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月17日付「平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました平成28年12月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想についての変更はありません。

なお、今後、業績予想の見直しが必要と判断された場合には、すみやかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を、当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,484	2,196,394
受取手形	383,746	341,674
売掛金	1,010,640	1,024,505
商品	8,425	11,843
貯蔵品	8,574	7,218
繰延税金資産	27,257	38,989
その他	29,873	40,102
貸倒引当金	△4,400	△4,400
流動資産合計	3,583,601	3,656,328
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
機械及び装置 (純額)	3,569,301	3,428,509
車両運搬具 (純額)	2,055,811	1,941,440
その他の賃貸資産 (純額)	110,130	109,723
賃貸資産合計	5,735,243	5,479,673
社用資産		
建物 (純額)	479,700	474,282
土地	1,822,260	1,822,260
その他の社用資産 (純額)	282,920	278,925
社用資産合計	2,584,881	2,575,467
有形固定資産合計	8,320,124	8,055,141
無形固定資産		
繰延税金資産	11,800	14,341
その他	179,757	180,868
貸倒引当金	△28,044	△29,819
投資その他の資産合計	163,513	165,390
固定資産合計	8,543,644	8,279,787
資産合計	12,127,245	11,936,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	706,874	732,681
買掛金	273,979	259,419
短期借入金	1,338,067	1,407,742
1年内償還予定の社債	148,000	148,000
未払金	925,857	836,101
未払法人税等	45,365	45,922
賞与引当金	42,923	85,380
その他	259,131	173,891
流動負債合計	3,740,198	3,689,140
固定負債		
社債	158,000	98,000
長期借入金	4,671,907	4,941,383
長期末払金	1,728,464	1,392,514
資産除去債務	54,380	54,481
その他	7,432	7,216
固定負債合計	6,620,183	6,493,595
負債合計	10,360,382	10,182,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	832,123	826,328
自己株式	△5,171	△5,223
株主資本合計	1,742,249	1,736,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,345	17,976
繰延ヘッジ損益	△731	△1,000
評価・換算差額等合計	24,613	16,976
純資産合計	1,766,863	1,753,379
負債純資産合計	12,127,245	11,936,115

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,649,113	1,697,240
売上原価	1,179,989	1,164,221
売上総利益	469,123	533,018
販売費及び一般管理費	391,660	432,248
営業利益	77,463	100,770
営業外収益		
受取利息	114	124
損害保険受取額	1,878	7,367
受取賃貸料	908	908
補助金収入	10,020	—
その他	1,114	989
営業外収益合計	14,035	9,390
営業外費用		
支払利息	37,697	37,434
事故復旧損失	713	615
その他	331	1,137
営業外費用合計	38,741	39,187
経常利益	52,757	70,973
特別損失		
固定資産売却損	225	—
固定資産除却損	779	567
特別損失合計	1,005	567
税引前四半期純利益	51,751	70,406
法人税等	25,802	30,790
四半期純利益	25,948	39,615

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。